

**令和7年度
12月補正予算(案)
事業別概要
(一般会計・特別会計)**

令和7年度12月補正予算（案）

事業別概要目次（一般会計）

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【総務部】		
財産経営課	財産管理事務費	… 13
資産活用推進課	包括的施設管理事業費	… 13
資産活用推進課	ふるさと納税推進事業費	… 14
【税務・債権管理局】		
市民税課	固定資産評価審査委員会費	… 15
【人権政策局】		
人権推進課	人権福祉センター管理費	… 16
【企画推進部】		
政策企画課	環境大学運営費交付金	… 17
【市民生活部】		
協働推進課	地区公民館運営費	… 18
協働推進課	地区公民館改修等事業費	… 18
市民課	戸籍の振り仮名記載事務費	… 19
市民課	コンビニ交付関連事務費	… 19
【福祉部】		
長寿社会課	社会福祉施設改修事業費	… 20
長寿社会課	アルツハイマー病治療薬補助金	… 20
障がい福祉課	特別障害者手当費	… 21
【こども家庭局】		
こども未来課	過年度分国県支出金等返還金	… 22
こども未来課	不妊治療費等支援事業費	… 22
こども未来課	特定不妊治療助成事業費	… 23

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
幼児保育課	市立保育園運営費	… 23
こども家庭センター	子育て世帯訪問支援事業費	… 24
【鳥取市保健所】		
保健医療課	病院群輪番制事業費補助金	… 25
保健医療課	病院群輪番制病院設備整備事業費	… 25
保健医療課	B類疾病予防接種費	… 26
保健医療課	結核予防対策事業費	… 26
【経済観光部】		
経済・雇用戦略課	スマートエネルギー タウン構想推進事業費	… 27
経済・雇用戦略課	あおや和紙工房管理事業費	… 27
企業立地・支援課	各種金融対策利子補助金(重点支援地方交付金)	… 28
企業立地・支援課	企業誘致推進費	… 28
観光・ジオパーク推進課	砂の美術館管理運営費	… 29
【農林水産部】		
農政企画課	農地集積等対策事業費	… 30
林務水産課	漁業近代化資金利子補給金	… 30
農村整備課	農道等維持管理費	… 31
農村整備課	多面的機能支払交付金	… 31
農村整備課	補助災害復旧費	… 32
農村整備課	単独災害復旧費	… 32
農村整備課	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】	… 33
【都市整備部】		
河川公園課	治水対策事業費	… 34
道路課	除雪費	… 34

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【教育委員会】		
教育総務課	学校維持補修費(小学校・通常)	... 35
教育総務課	学校管理経費(小学校)	... 35
教育総務課	学校管理経費(中学校)	... 36
学校教育課	事務局運営費	... 36
学校教育課	総合教育センター運営事業費	... 37
学校保健給食課	学校給食運営事業費	... 37
文化財課	上寺地遺跡管理事業費	... 38
生涯学習・スポーツ課	文化センター施設管理費	... 38
生涯学習・スポーツ課	さじアストロパーク運営管理費	... 39
生涯学習・スポーツ課	市民総スポーツ運動費	... 39
【各種委員会】		
出納室	出納事務費	... 40
選挙管理委員会事務局	選挙執行費(補欠選挙分)	... 40
選挙管理委員会事務局	市議会議員選挙運動費負担金(補欠選挙分)	... 41
選挙管理委員会事務局	市長選挙費	... 41
選挙管理委員会事務局	市長選挙運動費負担金	... 42
【総合支所】		
用瀬町総合支所 産業建設課	用瀬流しひな行事	... 43
【債務負担行為の概要】		
総務課	公文書等配達業務委託事業費	... 47
市民税課	個人住民税基幹税システム改修事業費	... 48
人権推進課	生活困窮者就労準備支援事業費	... 49
人権推進課	生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業費	... 50
政策企画課	若者定住促進事業費	... 51

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
市民課	コンビニ交付関連事務費	… 52
生活福祉課	被保護者就労準備支援事業費	… 53
生活福祉課	生活保護世帯の子どもに対する学習支援事業費	… 54
こども未来課	ひとり親家庭学習支援事業費	… 55
経済・雇用戦略課	スマートエネルギー タウン構想推進事業費	… 56
林務水産課	林道施設災害復旧工事費	… 57
林務水産課	漁港施設維持管理事業費	… 58
交通政策課	地域主体型生活交通確保支援事業費	… 59
河川公園課	河川維持管理費	… 60
道路課	一般道維持工事費	… 61
道路課	道路災害復旧工事費	… 62
学校教育課	GIGAスクール運営支援センター事業費	… 63
学校教育課	クラウド型セキュリティサービス活用事業費	… 64

令和7年度12月補正予算（案）

事業別概要目次（特別会計）

<u>会計名</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
公設地方卸売市場事業費	公設地方卸売市場事業基金積立金	… 67
国民健康保険費(直診勘定)	医科運営費	… 67
介護保険費	保険料過年度分還付金	… 68
温泉事業費	維持管理費	… 68
温泉事業費	温泉事業基金積立金	… 69

(参考)第11次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

まちづくりの目標・方針	政策		基本施策コード	基本施策
00 計画推進における基本方針			0001	多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化
			0002	時代の変化に即応できる組織体制の構築
			0003	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立
			0004	自治体間の広域的な連携の推進
01 誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち	01 未来を創る人材を育むまちづくり		1101	結婚・出産・子育て支援
			1102	教育の充実・郷土愛の醸成
			1103	生涯学習の推進
	02 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり		1201	安心できる社会保障制度の運営
			1202	超高齢社会に向けたまちづくりの推進
			1203	障がいのある人の自立支援
	03 健康でいきいきと暮らせるまちづくり		1301	健康づくり・疾病予防・介護予防の推進
			1302	安全・安心のための保健衛生と医療の推進
			1303	スポーツ・レクリエーションの振興
	04 人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり		1401	人権擁護の推進と人権意識の醸成
			1402	男女共同参画社会の形成
			1403	地域福祉の推進
			1404	多文化共生のまちづくりの推進
			1405	協働のまちづくりの推進
02 人が行きかい、にぎわいあふれるまち	01 ビジネス環境の変化に対応した生産性の高い活力あるまちづくり		2101	持続可能な経済成長の実現
			2102	工業の振興
			2103	商業とサービス業等の振興
			2104	農林水産業の成長産業化
	02 人が集う交流と連携のまちづくり		2201	ふるさと・いなか回帰の促進
			2202	滞在型観光の推進
			2203	シティセールスの推進
			2204	自治体間連携の推進
			2205	他都市との交流の推進
	03 文化芸術の薫りあふれるまちづくり		2301	文化芸術によるまちづくりの推進
			2302	文化財の保存・整備による「まちづくり」資産の形成
	04 快適で暮らしやすい生活環境づくり		2401	生活基盤の充実
			2402	中心市街地の活性化
			2403	魅力ある中山間地域の振興
			2404	交通ネットワークの充実
			2405	地域情報化の推進
03 豊かな自然と調和して安全・安心に暮らせるまち	01 安全・安心に暮らせるまちづくり		3101	地域防災力の向上
			3102	防犯・交通安全対策の充実
			3103	安全・安心な消費生活の確保
	02 環境にやさしいまちづくり		3201	循環型社会の形成
			3202	環境保全活動の推進

一般会計

(予算事業別概要)

総001	項目名	財産管理事務費	
予算書項目	事務費等	ページ	35
年度	R7	所属名	総務部 財産経営課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財産政策第二係 0857-30-8132		
款 総務費	【11次総の施策体系】3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和7年7月に吉岡温泉町地内の市有地で樹木が根腐れにより倒れ、隣地家屋の屋根瓦、窓等を損傷したため、早急な対応が必要となった。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 倒木処理及び隣地家屋の修繕を速やかに行い、被害の拡大防止を図る。		
(単位：千円)			
補正前額	41,621	要求額	1,218
総務部長段階査定額	1,218	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,218	分担金	0
区 分	補正額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	1,218	繰入金	0
計	1,218	諸収入	0
備考欄			

総002	項目名	包括的施設管理事業費	
予算書項目	財産管理費	ページ	35
年度	R7	所属名	総務部 資産活用推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設経営係 0857-30-8136		
款 総務費	【11次総の施策体系】0003		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 高度経済成長並びに人口増加を背景に整備された公共施設の老朽化が進んでおり、それら公共施設の更新問題が大きな課題となっている。公共施設の更新問題は、更新経費が不足するという問題であり、建物床面積の圧縮のみならず、施設の用途廃止や維持管理経費の縮減も含めた、コストマネジメントに取り組む必要がある。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 公共施設管理業務について、施設所管課ごと、建物ごとに契約していた清掃業務や消防設備点検保守業務について、業務ごとにまとめて発注・契約を行うことで、業務水準の見直し(均等化)、事務負担の軽減、委託料の削減などの効率化を図る。また、包括管理業務により、複数の公共施設を一括で専門の民間事業者が管理することで、施設担当者の事務負担の軽減や効率的で質の高い施設管理を行う。		
(単位：千円)			
補正前額	468,123	要求額	16,767
総務部長段階査定額	16,767	その他財源の内訳	
市長段階査定額	16,767	分担金	0
区 分	補正額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	16,767	繰入金	0
計	16,767	諸収入	0
備考欄			

総003	項目名	ふるさと納税推進事業費	
予算書項目	税務事務費	ページ	37
年度	R7	所属名	総務部 資産活用推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】ふるさと納税係 0857-30-8137		
款 総務費	【11次総の施策体系】0003		
項 徴税費	【事業の経過及び背景】 「ふるさと納税」制度は、都市部と地方の税収格差を正するために平成20年度創設された。納税者がふるさとや応援する地方公共団体に寄附した際、個人住民税から寄附金の一部が控除される。		
目 税務総務費	【事業の目的及び効果】 ふるさと納税制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るために、パンフレット作成や各種PRを行うとともに、寄附者への返礼品の提供を通じ、地元産品のPRを行い地場産業の振興につなげる。		
(単位：千円)			
補正前額	359,729	要求額	191,498
総務部長段階査定額	191,498	その他財源の内訳	
市長段階査定額	191,498	分担金	0
区 分	補正額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	191,498	繰入金	0
計	191,498	諸収入	0
備考欄			

税001	項目名	固定資産評価審査委員会費			
予算書項目	固定資産評価審査委員会費		ページ	37	
年度	R7		所属名		
会計名	事業の概要				
一般会計	<p>【問合せ先】税制係 0857-30-8142</p> <p>【11次総の施策体系】0003</p> <p>【事業の経過及び背景】 固定資産評価審査委員会は、市町村長とは独立した中立的立場から固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服の審査及び決定その他の事務を行うことを目的として、市町村に設置することが地方税法に規定されている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 令和6年度の固定資産課税台帳に登録された価格に対し審査申出があり、本市審査委員会がその申出を棄却したもののうち、当該審査決定に不服があるとして、令和7年10月16日に審査決定の取消を求める訴訟が提起されたことから、当該訴訟にかかる費用について計上を行う。</p> <p>【事業の内容】 固定資産評価審査決定取消請求事件に係る代理人弁護士費用（訴訟着手金） 330千円</p>				
款 総務費					
項 徴稅費					
目 税務総務費					
(単位：千円)					
補正前額	128				
要求額	330				
総務部長段階査定額	330				
市長段階査定額	330				
区分	補正額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	330			
	計	330			
備考欄					

人001	項目名	人権福祉センター管理費			
予算書項目	管理運営費		ページ	47	
年度	R7		所属名 総務部人権政策局 人権推進課		
会計名	事業の概要				
一般会計	<p>【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241</p> <p>【11次総の施策体系】1401</p> <p>【事業の経過及び背景】 人権福祉センター発行の広報印刷物及びホームページ上において、相手方が著作権を有するイラストを許諾を得ずに使用し、著作権を侵害したため、使用料相当の損害賠償を求められたもの。</p> <p>【事業の目的及び効果】 イラストの無断使用による使用料相当の損害賠償を行う。</p> <p>【事業の内容】 損害賠償に係る費用 853千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・損害賠償の積算期間 著作権者A 広報印刷物 1作品 1回 ウェブサイトへの掲載 令和5年7月～令和7年7月 著作権者B 広報印刷物 1作品 2回 ウェブサイトへの掲載 令和7年3月～令和7年7月 著作権者C 広報印刷物 2作品 3回 ウェブサイトへの掲載 令和5年6月～令和7年7月 				
(単位：千円)					
補正前額	18,422				
要求額	1,773				
総務部長段階査定額	853				
市長段階査定額	853				
区分	補正額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	853			
	計	853			
備考欄					

企001	項目名	環境大学運営費交付金																		
予算書項目	公立大学法人運営事業費		ページ	35																
年度	R7		所属名 企画推進部 政策企画課																	
会計名	事業の概要																			
一般会計	<p>【問合せ先】企画調整係 0857-30-8012</p> <p>【1 1 次総の施策体系】1102 ●実施計画</p> <p>【事業の経過及び背景】 地方独立行政法人法第42条第1項の規定に基づき、公立鳥取環境大学の共同設置者の鳥取県と鳥取市は、同大学に対して運営費交付金等を交付している（鳥取県及び鳥取市の負担額は1/2ずつ）。</p> <p>【事業の目的及び効果】 公立鳥取環境大学の安定的な運営を図るとともに、授業料等への支援が必要な学生の経済的負担の軽減を図る。</p> <p>【事業の内容】 公立鳥取環境大学の安定的な運営を図るために交付している以下の3つの交付金・補助金のうち、高等教育の修学支援新制度に係る経費に対して交付している「授業料等減免費交付金」について、本年度拡充された多子世帯の授業料無償化等に係る経費の実績見込みを踏まえて増額する。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">[補正後] (A)</th> <th style="text-align: center;">[補正前] (B)</th> <th style="text-align: center;">[補正額] (A) - (B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・運営費交付金</td> <td style="text-align: center;">495,737千円</td> <td style="text-align: center;">495,737千円</td> <td style="text-align: center;">0千円</td> </tr> <tr> <td>・施設整備費補助金</td> <td style="text-align: center;">42,311千円</td> <td style="text-align: center;">42,311千円</td> <td style="text-align: center;">0千円</td> </tr> <tr> <td>・授業料等減免費交付金</td> <td style="text-align: center;">106,792千円</td> <td style="text-align: center;">87,564千円</td> <td style="text-align: center;">19,228千円</td> </tr> </tbody> </table>					[補正後] (A)	[補正前] (B)	[補正額] (A) - (B)	・運営費交付金	495,737千円	495,737千円	0千円	・施設整備費補助金	42,311千円	42,311千円	0千円	・授業料等減免費交付金	106,792千円	87,564千円	19,228千円
	[補正後] (A)	[補正前] (B)	[補正額] (A) - (B)																	
・運営費交付金	495,737千円	495,737千円	0千円																	
・施設整備費補助金	42,311千円	42,311千円	0千円																	
・授業料等減免費交付金	106,792千円	87,564千円	19,228千円																	
(単位：千円)																				
補正前額	625,612																			
要求額	19,228																			
総務部長段階査定額	19,228																			
市長段階査定額	19,228																			
区分	補正額																			
財源内訳	国・県支出金	0																		
	地方債	0																		
	その他	0																		
	一般財源	19,228																		
	計	19,228																		
備考欄																				

市001	項目名	地区公民館運営費		
予算書項目	地区公民館運営費		ページ	37
年度	R7		所属名	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178			
款 総務費	【1 1 次総の施策体系】1405			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 地区公民館が令和3年9月1日に発行した「地区公民館だより」（ウェブサイトで閲覧可）において、相手方が著作権を有するイラストを許諾を得ずに使用し、著作権を侵害したため、使用料相当の損害賠償を求められたもの。			
目 公民館費				
(単位：千円)				
補正前額	8,150			
要求額	374			
総務部長段階査定額	374			
市長段階査定額	374			
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	374		
	計	374		
備考欄				

事業の概要

【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178

【1 1 次総の施策体系】1405

【事業の経過及び背景】

地区公民館が令和3年9月1日に発行した「地区公民館だより」（ウェブサイトで閲覧可）において、相手方が著作権を有するイラストを許諾を得ずに使用し、著作権を侵害したため、使用料相当の損害賠償を求められたもの。

【事業の目的及び効果】

イラストの無断使用による使用料相当の損害賠償を行う。

【事業の内容】

損害賠償に係る費用 374千円

- ・損害賠償の積算期間
広報印刷物 1作品 1回
ウェブサイトへの掲載 令和3年9月～令和7年10月

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

市002	項目名	地区公民館改修等事業費		
予算書項目	地区公民館施設管理費		ページ	37
年度	R7		所属名	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178			
款 総務費	【1 1 次総の施策体系】1405			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 旧谷地区公民館の解体工事に伴う周辺への影響を調査したところ、家屋1棟に解体工事に起因する損傷が認められた。			
目 公民館費				
(単位：千円)				
補正前額	32,560			
要求額	86			
総務部長段階査定額	86			
市長段階査定額	86			
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	86		
	計	86		
備考欄				

事業の概要

【問合せ先】地区公民館係 0857-30-8178

【1 1 次総の施策体系】1405

【事業の経過及び背景】

旧谷地区公民館の解体工事に伴う周辺への影響を調査したところ、家屋1棟に解体工事に起因する損傷が認められた。

【事業の目的及び効果】

解体工事による損傷が認められた家屋に対する損失補償を行う。

【事業の内容】

- ・旧谷地区公民館解体工事に伴う家屋等損失補償
補償対象家屋：1棟
補償額：85,592円

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

市003	項目名	戸籍の振り仮名記載事務費		
予算書項目	戸籍事務費		ページ	39
年度	R7		所属名	
会計名	事業の概要			
一般会計	<p>【問合せ先】戸籍係 0857-30-8194</p> <p>【11次総の施策体系】2405</p> <p>【事業の経過及び背景】 令和5年6月2日、戸籍法（昭和22年法律第224号）の一部改正を含む「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」（令和5年法律第48号。以下「改正法」という。）が成立し、同月9日に公布、令和7年（2025年）5月26日施行となった。 従前、戸籍においては、氏名の振り仮名は記載事項とされておらず、戸籍上公証されていないが、この改正法の施行により、戸籍の記載事項に氏名に加えて、新たにその振り仮名が追加されることになった。</p> <p>【事業の目的及び効果】 戸籍に振り仮名を記載し公証することで、本人確認情報として利用することが可能になる。</p> <p>【事業の内容】 届出期間（令和8年5月25日）経過後の戸籍への氏名の振り仮名の記載（市区町村長記録）の一括処理を可能とする戸籍システムの機能改修を行うもの。</p>			
款	総務費			
項	戸籍住民基本台帳費			
目	戸籍住民基本台帳費			
(単位：千円)				
補正前額		15,429		
要求額		3,688		
総務部長段階査定額		3,688		
市長段階査定額		3,688		
区分		補正額		
財源内訳	国・県支出金	3,688		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	3,688		
備考欄				

市004	項目名	コンビニ交付関連事務費		
予算書項目	コンビニ交付関連事務費		ページ	39
年度	R7		所属名	
会計名	事業の概要			
一般会計	<p>【問合せ先】証明係 0857-30-8192</p> <p>【11次総の施策体系】2405</p> <p>【事業の経過及び背景】 平成29年6月より、マイナンバーカードを利用して各種証明書をコンビニエンスストアなどで取得できるサービス（コンビニ交付サービス）を導入した。</p> <p>【事業の目的及び効果】 市民総合窓口開庁時間に加え、早朝・夜間・休日も証明書が取得可能となり、市民の利便性向上につながる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 取得できる証明書 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍の附票の写し、戸籍謄(抄)本証明書、所得課税証明書 取得可能時間 午前6時30分～午後11時（12/29～1/3を除く） (戸籍の附票の写し、戸籍謄(抄)本証明書は平日/午前9時～午後5時) <p>【事業の内容】 戸籍法及び戸籍法施行規則の一部改正が令和7年5月26日に施行されたことに基づき、国籍・地域に関する52件の身分事項を追加で表示できるようにコンビニ交付システムのプログラムを改修するもの。</p>			
款	総務費			
項	戸籍住民基本台帳費			
目	戸籍住民基本台帳費			
(単位：千円)				
補正前額		19,393		
要求額		2,841		
総務部長段階査定額		2,756		
市長段階査定額		2,756		
区分		補正額		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	2,400		
	その他	0		
	一般財源	356		
	計	2,756		
備考欄				

福001	項目名	社会福祉施設改修事業費		
予算書項目	社会福祉施設整備費		ページ	43
年度	R7		所属名 福祉部 長寿社会課	
会計名	事業の概要			
一般会計	<p>【問合せ先】管理係 0857-30-8211</p> <p>【11次総の施策体系】1403</p> <p>【事業の経過及び背景】 令和7年8月、鳥取市湯谷荘ロビーの空調設備が老朽化により故障した。</p> <p>【事業の目的及び効果】 故障した空調設備を更新・修繕し、施設利用者の安全で快適な環境を確保する。</p> <p>【事業の内容】 ロビー空調設備2台の更新・修繕。</p>			
款 民生費				
項 社会福祉費				
目 社会福祉総務費				
(単位：千円)				
補正前額	88,057			
要求額	990			
総務部長段階査定額	990			
市長段階査定額	990			
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	900		
	その他	0		
	一般財源	90		
	計	990		
備考欄				

福002	項目名	アルツハイマー病治療薬補助金		
予算書項目	アルツハイマー病治療薬補助金		ページ	43
年度	R7		所属名 福祉部 長寿社会課	
会計名	事業の概要			
一般会計	<p>【問合せ先】管理係 0857-30-8211</p> <p>【11次総の施策体系】1301</p> <p>【事業の経過及び背景】 高齢化とともに、認知症またはその前段のMCI（軽度認知障害）の方が増加している。そのような中で、認知症発症の原因と言われる物質の脳内蓄積を除去し、認知症の進行を抑制することができる治療薬が誕生した。認知症の発病、進行を遅らせるためにも、早期発見・早期治療につなげる取組が求められている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 アルツハイマー病治療薬の保険診療が可能になったことに伴い、早期検査・治療に向かう市民の生活負担を軽減することを目的とする。</p> <p>【事業の内容】 アルツハイマー病治療薬での治療が適応か判断する検査及び治療にかかる費用の自己負担分（または要綱で定めた上限額）に対し、補助金を交付する。申請者の増による交付見込額を踏まえ増額するもの。 - 補助上限額 400千円（生涯管理） - 补助率 初期検査：自己負担分の10/10 治療、MRI検査：自己負担分の1/2 - 負担割合 県1/2、市1/2 </p>			
款 民生費				
項 社会福祉費				
目 社会福祉総務費				
(単位：千円)				
補正前額	580			
要求額	3,089			
総務部長段階査定額	3,089			
市長段階査定額	3,089			
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	1,544		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,545		
	計	3,089		
備考欄				

福003	項目名	特別障害者手当費	
予算書項目	特別障害者手当費	ページ	45
年度	R7	所属名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217、0857-30-8455		
款 民生費	【11次総の施策体系】1203		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 在宅の重度障がい者・障がい児に対する所得保障の一環として、障がいのある人の自立生活の基盤を確立するために、昭和61年4月1日から創設された。		
目 身体障がい者福祉費	【事業の目的及び効果】 在宅の重度障がい者・障がい児に対して、著しく重度の障がいによって生ずる特別な負担の軽減を図る一助として手当を支給することにより、重度の障がいのある人の福祉の増進を図る。		
(単位：千円)			
補正前額	103,399	要求額	1,220
総務部長段階査定額	1,220	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,220	分担金	0
区 分	補正額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	915	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	305	繙入金	0
計	1,220	諸収入	0
備考欄			

家001	項目名	過年度分国県支出金等返還金		
予算書項目	過年度分国県支出金等返還金		ページ	49
年度	R7		所属名 健康こども部こども家庭局 こども未来課	
会計名	事業の概要			
一般会計	<p>【問合せ先】育成係 0857-30-8239</p> <p>【1 1次総の施策体系】1101</p> <p>【事業の経過及び背景】 過年度の交付金事業の実績報告に基づく額の確定により、国県へ返還を行うもの。</p> <p>【事業の目的及び効果】 国、県支出金の額の確定に伴う返還金。</p> <p>【事業の内容】 国庫支出金、県支出金の実績報告に伴う返還金。 (1) (国) 児童手当交付金返還金（令和6年度分） 45,617千円 (2) (県) 鳥取県児童手当支給事業負担金返還金（令和6年度分） 4,853千円 (3) (国) 令和6年度（令和5年度からの繰越分）子ども育て支援事業費補助金（児童手当制度改正実施円滑化事業分）返還金 ① 業務システム改修費 1千円 ② 制度改正準備事務費 18千円 </p>			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	50,489			
総務部長段階査定額	50,489		その他財源の内訳	
市長段階査定額	50,489		分担金	0
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0	負担金	0
	地方債	0	使用料	0
	その他	0	手数料	0
	一般財源	50,489	財産収入	0
	計	50,489	寄付金	0
			繰入金	0
			諸収入	0
			その他	0
備考欄				

家002	項目名	不妊治療費等支援事業費		
予算書項目	不妊治療費等助成事業費		ページ	53
年度	R7		所属名 健康こども部こども家庭局 こども未来課	
会計名	事業の概要			
一般会計	<p>【問合せ先】育成係 0857-30-8239</p> <p>【1 1次総の施策体系】1101 ●実施計画</p> <p>【事業の経過及び背景】 不妊治療費は令和4年度から保険適用となったが、保険診療とあわせて行う先進医療や回数超過による全額自己負担となった場合に県助成制度を行っている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 不妊治療の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図り、子どもを望む夫婦が安心して子どもを生み育てることができるよう支援する。</p> <p>【事業の内容】 (1) 人件費の決算見込みによる増額 105千円 (2) 申請件数増に伴う助成見込額の増額 7,105千円 </p> <p><制度概要> 先進医療：保険適用と組み合わせて実施した先進医療 上限50千円 自費診療：全額自己負担 初回治療開始時妻年齢40歳未満の場合 6回、43歳未満の場合 3回 ① 上限…採卵あり300千円、採卵なし110千円 ② ①の助成後の負担額が高額療養費制度を活用した場合の自己負担額を上回る場合、当該上回る額の1/2を助成 ③ ①とあわせて実施した着床前検査(PGT-A) 上限150千円 </p>			
(単位：千円)				
補正前額	31,868			
要求額	7,210			
総務部長段階査定額	7,210		その他財源の内訳	
市長段階査定額	7,210		分担金	0
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0	負担金	0
	地方債	0	使用料	0
	その他	0	手数料	0
	一般財源	7,210	財産収入	0
	計	7,210	寄付金	0
			繰入金	0
			諸収入	0
			その他	0
備考欄				

家003	項目名	特定不妊治療助成事業費			
予算書項目	不妊治療費等助成事業費		ページ	53	
年度	R7		所属名	健康こども部こども家庭局 こども未来課	
会計名	事業の概要				
一般会計	<p>【問合せ先】育成係 0857-30-8239</p> <p>【11次総の施策体系】1101 ●実施計画</p> <p>【事業の経過及び背景】 令和3年度まで、国県助成制度の交付決定者に対して金額の追加助成を行ってきた。令和4年度から特定不妊治療が保険適用となつたが、保険適用外となつた場合等の助成制度を実施している。</p> <p>【事業の目的及び効果】 子どもを望む夫婦が、経済的負担が原因で子どもを諦めることなく、安心して子どもを産み育てる環境づくりを行うため、本市独自で追加助成を行う。</p> <p>【事業の内容】 申請件数増に伴う助成見込額の増額 2,015千円</p> <p><制度概要> 先進医療：上限 50千円又は残額のいづれか低い額を助成 自費診療：上限100千円又は残額のいづれか低い額を助成 (以前の凍結胚を解凍した胚移植及び県制度交付決定者は上限50千円)</p>				
款 衛生費	項 保健衛生費	目 母子保健費			
(単位：千円)					
補正前額	5,000				
要求額	2,015				
総務部長段階査定額	2,015				
市長段階査定額	2,015				
区分	補正額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	2,015			
	計	2,015			
備考欄					

家004	項目名	市立保育園運営費			
予算書項目	市立保育園運営費		ページ	49	
年度	R7		所属名	健康こども部こども家庭局 幼児保育課	
会計名	事業の概要				
一般会計	<p>【問合せ先】管理係 0857-30-8236</p> <p>【11次総の施策体系】1101</p> <p>【事業の経過及び背景】 市立保育園22園を運営している。(指定管理施設1園を除く) 浜村保育園空調設備4系統のうち1系統がガス漏れ等により通常運転できない状況となつており、早急な修繕が必要となっている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 保育業務による子育て支援の実施。</p> <p>【事業の内容】 (1) 浜村保育園空調設備(ACP-1系統)の故障に伴う更新に要する経費 14,256千円 (2) 人件費の決算見込みによる減額 △24,490千円</p>				
款 民生費	項 児童福祉費	目 保育所費			
(単位：千円)					
補正前額	1,462,585				
要求額	△ 8,650				
総務部長段階査定額	△ 10,234				
市長段階査定額	△ 10,234				
区分	補正額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	12,800			
	その他	0			
	一般財源	△ 23,034			
	計	△ 10,234			
備考欄					

家005	項目名	子育て世帯訪問支援事業費			
予算書項目	子育て世帯訪問支援事業費		ページ	49	
年度	R7		所属名	健康こども部こども家庭局 こども家庭センター	
会計名	事業の概要				
一般会計	<p>【問合せ先】こども家庭センター 0857-20-0122</p> <p>【11次総の施策体系】1101</p>				
款 民生費	<p>【事業の経過及び背景】 ヤングケアラーの問題がクローズアップされるなど、保護者等家族のみで家事・育児を行うことが難しく、社会的な支援が必要な家庭が一定数あることが明らかになってきた。</p>				
項 児童福祉費	<p>【事業の目的及び効果】 家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。</p>				
目 児童福祉総務費	<p>【事業の内容】 支援対象家庭の増加に伴う委託料の増額。</p> <p>※その他財源の諸収入は、利用者負担金</p>				
(単位：千円)					
補正前額	951				
要求額	600				
総務部長段階査定額	501				
市長段階査定額	501				
区分	補正額				
財源内訳	国・県支出金	316			
	地方債	0			
	その他	26			
	一般財源	159			
	計	501			
備考欄					

保001	項目名	病院群輪番制事業費補助金		
予算書項目	病院群輪番制事業費		ページ	53
年度	R7		所属名 健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名	事業の概要			
一般会計	<p>【問合せ先】医事薬事係 0857-30-8531</p> <p>【11次総の施策体系】1302</p> <p>【事業の経過及び背景】 休日等における入院治療を必要とする重症救急患者への医療を確保するため、鳥取県東部圏域では輪番制方式による救急医療体制を整備している。 病院群輪番制の当番日は、これまで第2土曜日、日曜日及び国民の祝日にに関する法律に定める休日並びに年末年始（12月30日から1月3日まで）としていたが、土曜日（第2土曜日を除く。）の救急医療体制を担っていた鳥取生協病院が令和7年10月以降の土曜日診療を廃止したことにより、土曜日の救急対応を病院群輪番制病院で分担することとなった。</p> <p>【事業の目的及び効果】 病院群輪番制により二次救急医療を担う病院に対し、費用の一部を助成することで安定した医療提供体制を確保する。</p> <p>【事業の内容】 当番日の増加に伴う病院群輪番制病院運営事業に要する費用について追加助成を行う。</p> <p>○補助対象者：病院群輪番制病院の開設者（鳥取赤十字病院及び鳥取生協病院） ○補助金額：基準額71,040円×当番日数</p>			
款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生総務費		
(単位：千円)				
補正前額	5,400			
要求額	1,421			
総務部長段階査定額	1,421			
市長段階査定額	1,421			
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,421		
	計	1,421		
備考欄				

保002	項目名	病院群輪番制病院設備整備事業費		
予算書項目	病院群輪番制病院設備整備事業費		ページ	53
年度	R7		所属名 健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名	事業の概要			
一般会計	<p>【問合せ先】医事薬事係 0857-30-8531</p> <p>【11次総の施策体系】1302</p> <p>【事業の経過及び背景】 病院群輪番制病院が二次救急医療施設として必要な診療機能を果たし、専用病床等の設備機能を確保するためには、医療機器等の整備が必要である。</p> <p>【事業の目的及び効果】 必要な医療機器を整備し、救急患者の受入態勢を整えることにより、本市の救急医療体制の充実を図る。</p> <p>【事業内容】 病院群輪番制病院が行う医療機器の整備に必要な費用について助成を行う。</p> <p>○補助対象者：病院群輪番制病院の開設者（鳥取赤十字病院及び鳥取生協病院） ○負担割合：国1/3、県1/3、市1/3 ○補助金上限額：1病院につき22,000千円</p>			
款 衛生費	項 保健衛生費	目 保健衛生総務費		
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	4,751			
総務部長段階査定額	4,751			
市長段階査定額	4,751			
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	3,167		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,584		
	計	4,751		
その他財源の内訳				
分担金	0			(補助額)
負担金	0			(既決額)
使用料	0			(追加助成額)
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
諸収入	0			
その他	0			
備考欄				

保003	項目名	B類疾病予防接種費		
予算書項目	感染症予防接種費		ページ	53
年度	R7		所属名	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】予防接種推進係 0857-30-8640			
款 衛生費	【11次総の施策体系】1302			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】定期接種として、高齢者インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症及び高齢者肺炎球菌感染症ワクチンの予防接種を実施している。			
目 予防費	令和7年度から帯状疱疹ワクチンが定期接種の対象に追加されたため、接種券の発行等に必要な健康管理システムの改修を行なうとともに、令和8年4月から実施する令和8年度定期接種の接種券送付に必要な費用を計上する。			
(単位：千円)				
補正前額	412,776			
要求額	△ 7,451			
総務部長段階査定額	△ 7,585			
市長段階査定額	△ 7,585			
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	△ 7,585		
	計	△ 7,585		
備考欄				

保004	項目名	結核予防対策事業費		
予算書項目	感染症予防費		ページ	53
年度	R7		所属名	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】感染症・疾病対策係 0857-30-8533			
款 衛生費	【11次総の施策体系】1302			
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】結核は今なお我が国の主要な感染症であり、本市においても結核発生件数は、他の二類感染症の中でも群を抜いて高い。また、平成19年の結核予防法廃止後も、結核については「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の中で特別な対策がとられている。こうした状況を踏まえ、より効果的な対策を実施するため、結核対策を総合的に推進する必要がある。			
目 予防費	【事業の目的及び効果】結核の予防・拡大防止を図るとともに、結核患者に適正な医療を提供するため、研修啓発事業、医療費の公費負担、服薬支援（治療薬を的確に服薬できるよう支援）を行う。			
(単位：千円)				
補正前額	5,615			
要求額	1,049			
総務部長段階査定額	1,049			
市長段階査定額	1,049			
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,049		
	計	1,049		
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
諸収入	0			
その他	0			
備考欄				

経001	項目名	スマートエネルギー・タウン構想推進事業費			
予算書項目	地域経済活性化促進事業費		ページ	61	
年度	R7		所属名 経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要				
一般会計	<p>【問合せ先】スマートエネルギー・タウン推進室 0857-30-8288</p> <p>【11次総の施策体系】2101、2102 ●実施計画</p>				
款 商工費	<p>【事業の経過及び背景】 本市は、SDGs未来都市計画に基づき再生可能エネルギーの地産地消を核とした持続可能な中山間地域のモデルづくりを進めているところである。 用瀬町では、地域住民が主体となり小水力発電所を建設・運営し、その売電収益を活用して地域活動や農道整備等の公益的事業を行う「地域主体型再エネ事業」に取り組んでおり、持続可能な地域づくりを図っている。</p>				
項 商工費	<p>【事業の目的及び効果】 地域主体型再エネ事業に取り組んでいる地域団体に支援を行い、持続可能な再エネ事業の構築や、地域活力の維持向上を図る。</p>				
目 商工業振興費	<p>【事業の内容】 地域主体型再エネ事業に取り組む地域団体が管理運営している再エネ発電設備の災害復旧に要した経費に対し一部を助成する。 補助金額：10,867千円 補助率：1/2（負担割合：県1/6、市1/3）</p>				
(単位：千円)					
補正前額	717,228				
要求額	11,005				
総務部長段階査定額	11,005				
市長段階査定額	11,005				
区分	補正額				
財源内訳	国・県支出金	3,622			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	7,383			
	計	11,005			
備考欄					

経002	項目名	あおや和紙工房管理事業費			
予算書項目	伝統産業等支援事業費		ページ	61	
年度	R7		所属名 経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要				
一般会計	<p>【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282</p> <p>【11次総の施策体系】2103</p>				
款 商工費	<p>【事業の経過及び背景】 あおや和紙工房は、青谷地域の中核施設として因州和紙のPRと青谷地域の活性化を目指し、平成14年度に設立された。開館から20年以上が経過し、施設の老朽化に伴い修繕費が増大している。</p>				
項 商工費	<p>【事業の目的及び効果】 今年度実施した建築基準法に基づく特定建築物定期点検（12条点検）において、非常用照明のバッテリーや切替が確認された。当該機器は設置から長期間が経過しており、耐用年数を大きく超過していることから、修繕では対応が困難な状況であるため、機器本体の交換を行う。</p>				
目 商工業振興費	<p>【事業の内容】 老朽化により耐用年数を超過した非常用照明を更新し、法令遵守と施設利用者の安全確保を図ることで、災害や停電時にも安心して利用できる環境を整備する。</p>				
(単位：千円)					
補正前額	22,641				
要求額	199				
総務部長段階査定額	199				
市長段階査定額	199				
区分	補正額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	199			
	計	199			
備考欄					

経003	項目名	各種金融対策利子補助金(重点支援地方交付金)		
予算書項目	中小企業金融対策費		ページ	61
年度	R7		所属名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223			
款 商工費	【11次総の施策体系】2101			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 経済環境等の悪化により地域経済に大きな影響を及ぼすもののうち、鳥取県商工労働部長が指定した経済変動事象に指定された地域経済変動対策資金を利用した際に、その借入時の負担を軽減する必要がある。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 借入における利子負担を軽減することにより、事業に必要な資金借入を促進することで、市内中小企業者等の事業継続を図る。			
(単位：千円)				
補正前額	37,295			
要求額	7,296			
総務部長段階査定額	7,296			
市長段階査定額	7,296			
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	3,647		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,649		
	計	7,296		
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
諸収入	0			
その他	0			
備考欄				

経004	項目名	企業誘致推進費		
予算書項目	企業誘致促進事業費		ページ	61
年度	R7		所属名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225			
款 商工費	【11次総の施策体系】2102 ●実施計画			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 人口減少・高齢化の進行を踏まえ、本市の持続・発展に向け、積極的に企業誘致に取り組んでいる。県内外の企業の進出や設備投資に向けた動きが活発化している。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 本市への企業立地を促進することにより、民間投資の呼び込みによる税収増及び雇用創出を図る。			
(単位：千円)				
補正前額	77,685			
要求額	△ 55			
総務部長段階査定額	△ 55			
市長段階査定額	△ 55			
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	△ 55		
	計	△ 55		
その他財源の内訳				
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
諸収入	0			
その他	0			
備考欄				

経005	項目名	砂の美術館管理運営費		
予算書項目	観光施設整備事業費		ページ	63
年度	R7		所属名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291		
款	商工費		【11次総の施策体系】2202 ●実施計画	
項	商工費		【事業の経過及び背景】 砂の美術館は平成18年に第1期展示を開始し、平成24年に世界初となる屋内砂像展示施設としてオープンした。平成30年1月に利用料金制へ移行し、指定管理者による管理運営を行っている。	
目	観光費		【事業の目的及び効果】 開館から10年以上が経過し砂像に使用する砂の形質変化等が進んでいることから、ストックしている砂との入れ替えや新たな砂の確保などを行う必要がある。	
(単位：千円)				
補正前額		50,615		
要求額		6,615		
総務部長段階査定額		6,615		
市長段階査定額		6,615		
区分		補正額		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	6,615		
	計	6,615		
備考欄				

農001	項目名	農地集積等対策事業費			
予算書項目	地域農政推進対策事業費		ページ	59	
年度	R7		所属名		
会計名	事業の概要				
一般会計	<p>【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305</p> <p>【11次総の施策体系】2104 ●実施計画</p> <p>【事業の経過及び背景】 平成24年度から将来の農業の在り方を示した「人・農地プラン」を作成し、令和5年の改正により「地域計画」へと移行した。また、平成26年度から国の農地中間管理事業が開始され、農地集積・集約化が進められている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 「地域計画」を活用し合意形成を図りながら農地中間管理機構への農地の貸付、担い手への転貸を行うことで、地域の担い手への農地の集積を推進する。</p> <p>【事業の内容】 ① 農地集積・集約化対策事業費補助金 3,693千円 (1,373千円増) 農地中間管理事業を活用して担い手への農地集積・集約化に取り組む地域に対する協力金。 国の制度変更 (R7.4月交付単価変更) による増額。 交付単価 28千円/10a (当初の交付単価16千円/10a)</p> <p>② 農地流動化加速的推進事業補助金 4,521千円 (1,141千円増) 農地中間管理事業を活用して新規に農地を賃借して農地集積に取り組む担い手に対する補助金。 交付対象面積 (見込み) の増による増額。 当初33.8ha 見込45.213ha (交付単価10千円/10a)</p>				
(単位：千円)					
補正前額	15,815				
要求額	2,584				
総務部長段階査定額	2,584				
市長段階査定額	2,584				
区分	補正額				
財源内訳	国・県支出金	1,604			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	980			
	計	2,584			
備考欄					

農002	項目名	漁業近代化資金利子補給金			
予算書項目	漁業金融対策事業費		ページ	61	
年度	R7		所属名		
会計名	事業の概要				
一般会計	<p>【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312</p> <p>【11次総の施策体系】2104</p> <p>【事業の経過及び背景】 厳しい状況におかれている漁業者の漁業経営健全化を図るため、漁業近代化資金の貸付金利子を助成してきた。</p> <p>【事業の目的及び効果】 漁船・漁具等購入に伴う貸付金利子の一部を助成し、漁業経営の健全化を図る。</p> <p>【事業の内容】 (1) 事業の内容 漁船・漁具等購入に伴う貸付金に対する利子の一部を助成する。貸付利率の1/2以内で1%を上限とする。 事業実績見込みによる増 対象者：1名（賀露） (2) 事業の実績 令和4年度 0千円 対象者なし 令和5年度 0千円 対象者なし 令和6年度 19千円 対象者1名 </p>				
(単位：千円)					
補正前額	0				
要求額	23				
総務部長段階査定額	23				
市長段階査定額	23				
区分	補正額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	23			
	計	23			
備考欄					

農003	項目名	農道等維持管理費		
予算書項目	農道等維持管理費		ページ	59
年度	R7		所属名	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 基幹農道等の管理が必要になっている。			
目 農地費	【事業の目的及び効果】 市が管理者として実施すべき農道の維持管理や安全に関する設置整備等により、利用者の安全な利用を確保する。			
(単位：千円)				
補正前額	3,064			
要求額	2,500			
総務部長段階査定額	2,000			
市長段階査定額	2,000			
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,000		
	計	2,000		
		その他財源の内訳		
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
諸収入	0			
その他	0			
備考欄				

農004	項目名	多面的機能支払交付金		
予算書項目	多面的機能支払事業費		ページ	59
年度	R7		所属名	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-30-8316			
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104 ●実施計画			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮が生じつつある。			
目 農地費	【事業の目的及び効果】 地域で行う農地維持や農業用施設の点検等の共同活動に対して支援し、農村の有する多面的機能の発揮を促進する。			
(単位：千円)				
補正前額	207,435			
要求額	1,579			
総務部長段階査定額	1,579			
市長段階査定額	1,579			
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	1,773		
	一般財源	△ 194		
	計	1,579		
		その他財源の内訳		
	分担金	0		
	負担金	0		
	使用料	0		
	手数料	0		
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
諸収入	1,773			
その他	0			
備考欄				

農005	項目名	補助災害復旧費			
予算書項目	現年発生災害復旧費		ページ	75	
年度	R7		所属名		
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317				
款 災害復旧費	【11次総の施策体系】2104				
項 災害復旧費	【事業の経過及び背景】 令和7年9月2日の大雨にて農地・農業用施設が被災したことにより、早急な対策が必要になった。				
目 農林水産業施設災害復旧費	【事業の目的及び効果】 農業経営への影響を最小限に留めるため、早期に工事を行い、災害からの復旧を図る。				
(単位：千円)					
補正前額	39,000				
要求額	11,000				
総務部長段階査定額	11,000				
市長段階査定額	11,000				
区分	補正額				
財源内訳	国・県支出金	2,825			
	地方債	8,100			
	その他	55			
	一般財源	20			
	計	11,000			
備考欄					

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	55
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

農006	項目名	単独災害復旧費			
予算書項目	現年発生災害復旧費		ページ	75	
年度	R7		所属名		
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317				
款 災害復旧費	【11次総の施策体系】2104				
項 災害復旧費	【事業の経過及び背景】 令和7年9月2日の大雨にて農地・農業用施設が被災したことにより、早急な対策が必要になった。				
目 農林水産業施設災害復旧費	【事業の目的及び効果】 農業経営への影響を最小限に留めるため、早期に工事を行い、災害からの復旧を図る。				
(単位：千円)					
補正前額	7,980				
要求額	1,596				
総務部長段階査定額	1,596				
市長段階査定額	1,596				
区分	補正額				
財源内訳	国・県支出金	395			
	地方債	1,100			
	その他	15			
	一般財源	86			
	計	1,596			
備考欄					

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	15
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

農007	項目名	補助災害復旧費【令和5年台風第7号関連】		
予算書項目	過年発生災害復旧費		ページ	75
年度	R7		所属名	
会計名				
一般会計				
款	災害復旧費			
項	災害復旧費			
目	農林水産業施設災害復旧費			
(単位:千円)				
補正前額	351,860			
要求額	8,030			
総務部長段階査定額	8,030			
市長段階査定額	8,030			
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	1,606		
	地方債	6,400		
	その他	0		
	一般財源	24		
	計	8,030		
備考欄				

事業の概要

【問合せ先】基盤整備係 0857-30-8317

【11次総の施策体系】2104

【事業の経過及び背景】
令和5年台風第7号により農地・農業用施設が被災した。

【事業の目的及び効果】
農業経営への影響を最小限に留めるため、早期に工事を行い、災害からの復旧を図る。

【事業の内容】
測量設計業務 (佐治町つく谷地区地すべり) 8,030千円

都001	項目名	治水対策事業費		
予算書項目	治水対策事業費		ページ	65
年度	R7		所属名	
会計名	事業の概要			
一般会計	<p>【問合せ先】河川係 0857-30-8343</p> <p>【1 1次総の施策体系】3101 ●実施計画</p> <p>【事業の経過及び背景】 台風等に伴う大雨時において、低地では雨水を河川等へ自然流出することができず、家屋等の浸水・冠水被害が発生する。</p> <p>【事業の目的及び効果】 大雨時に、樋門等の操作と連携し常設排水ポンプ場及び緊急排水ポンプの稼働を行い、低地における浸水被害を未然に防ぎ市民の安全を確保する。</p> <p>【事業の内容】 緊急排水ポンプ設置等委託業務 18,232千円</p>			
款 土木費				
項 河川費				
目 河川総務費				
(単位：千円)				
補正前額	159,994			
要求額	23,548			
総務部長段階査定額	18,232			
市長段階査定額	18,232			
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	18,232		
	計	18,232		
備考欄				

都002	項目名	除雪費		
予算書項目	除雪関係費		ページ	65
年度	R7		所属名	
会計名	事業の概要			
一般会計	<p>【問合せ先】管理係 0857-30-8351</p> <p>【1 1次総の施策体系】3101 ●実施計画</p> <p>【事業の経過及び背景】 冬季の生活路線の円滑な交通を確保する。</p> <p>【事業の目的及び効果】 幹線、バス路線を中心とした市道の除雪を行い円滑な交通を確保する</p> <p>【事業の内容】 車道・歩道除雪作業（直営及び委託）、積雪観測業務、凍結防止剤散布業務（委託）等の作業費用。</p>			
款 土木費				
項 道路橋梁費				
目 道路維持費				
(単位：千円)				
補正前額	240,330			
要求額	264,621			
総務部長段階査定額	264,621			
市長段階査定額	264,621			
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	24,901		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	239,720		
	計	264,621		
備考欄				

教001	項目名	学校維持補修費(小学校・通常)		
予算書項目	学校維持補修費		ページ	69
年度	R7		所属名 教育委員会事務局 教育総務課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404			
款 教育費	【11次総の施策体系】1102			
項 小学校費	【事業の経過及び背景】 消防用設備等保守点検業務などの点検結果に基づく指摘事項に対応するため該当箇所の修繕を行う必要がある。また、令和7年9月2日(火)夕方、鳥取市に大雨警報及び雷警報が発令され、落雷により賀露小学校の火災受信機及び放送設備が故障したため、修繕を行う必要がある。			
目 学校管理費	【事業の目的及び効果】 各小学校に日常的に発生する施設の不具合などの修繕を行うことによって、安全かつ快適な教育環境を確保する。			
(単位:千円)				
補正前額	41,372			
要求額	10,194			
総務部長段階査定額	10,194			
市長段階査定額	10,194			
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	2,397		
	一般財源	7,797		
	計	10,194		
	その他財源の内訳			
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
諸収入	2,397			
その他	0			
※その他財源の諸収入は、建物損害共済災害共済金				
備考欄				

教002	項目名	学校管理経費(小学校)		
予算書項目	学校管理事務費		ページ	69
年度	R7		所属名 教育委員会事務局 教育総務課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404			
款 教育費	【11次総の施策体系】1102			
項 小学校費	【事業の経過及び背景】 令和7年10月16日(木)夕方、岩倉小学校体育館のLED照明カバーの破片が落下しているのを確認した。原因としては、LEDの灯具の発熱が考えられる。			
目 学校管理費	岩倉小と同時期に体育館にLED照明を導入した小・中・義務教育学校・教育センター(19施設)に緊急点検を行った結果、世紀小・津ノ井小・明徳小・南中で同様の事例が起こっていることが判明し、児童・職員等の安全を確保するため、早急に撤去対応を行う。			
(単位:千円)				
補正前額	102,694			
要求額	3,686			
総務部長段階査定額	3,686			
市長段階査定額	3,686			
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,686		
	計	3,686		
	その他財源の内訳			
分担金	0			
負担金	0			
使用料	0			
手数料	0			
財産収入	0			
寄付金	0			
繰入金	0			
諸収入	0			
その他	0			
【事業の目的及び効果】 学校生活の中で必要となる消耗品の購入や各種設備等の維持管理を行うことにより、安心で快適な教育環境を確保する。				
【事業の内容】 屋内運動場LED照明カバー撤去業務(岩倉小ほか3校) 3,686千円				
備考欄				

教003	項目名	学校管理経費(中学校)		
予算書項目	学校管理事務費		ページ	69
年度	R7		所属名	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404			
款 教育費	【11次総の施策体系】1102			
項 中学校費	【事業の経過及び背景】 令和7年10月16日（木）夕方、岩倉小学校体育館のLED照明カバーの破片が落下しているのを確認した。原因としては、LEDの灯具の発熱が考えられる。			
目 学校管理費	岩倉小と同時期に体育館にLED照明を導入した小・中・義務教育学校・教育センター（19施設）に緊急点検を行った結果、世紀小・津ノ井小・明徳小・南中で同様の事例が起こっていることが判明し、生徒・職員等の安全を確保するため、早急に撤去対応を行う。			
(単位：千円)				
補正前額	22,043			
要求額	1,821			
総務部長段階査定額	1,821			
市長段階査定額	1,821			
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,821		
	計	1,821		
備考欄				

教004	項目名	事務局運営費		
予算書項目	事務局運営費		ページ	67
年度	R7		所属名	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学務係 0857-30-8411			
款 教育費	【11次総の施策体系】1102			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 令和5年度の市立学校のいじめ重大事態に係る文書開示等請求調停の申し立てについて、調停不成立後に相手側から法的措置や訴訟外の請求・要求がなく、相当期間の経過後、委任契約確認書の締結をもって本事件の終了を確認した。			
目 事務局費	【事業の目的及び効果】 事件終了に係る代理人弁護士への成功報酬。			
(単位：千円)				
補正前額	6,512			
要求額	662			
総務部長段階査定額	662			
市長段階査定額	662			
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	5		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	657		
	計	662		
備考欄				

教005	項目名	総合教育センター運営事業費		
予算書項目	教育センター運営事業費		ページ	69
年度	R7		所属名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	事業の概要			
一般会計	<p>【問合せ先】総合教育センター 研修企画係 0857-36-6060</p> <p>【11次総の施策体系】1102</p> <p>【事業の経過及び背景】 平成19年に「教育センター」を設置し、令和3年には「総合教育センター」と組織改編、体育館施設とあわせて管理運営を行っている。 令和7年10月16日（木）夕方、岩倉小学校体育館のLED照明カバーの破片が落下しているのが確認され、原因としては、LEDの灯具の発熱が考えられる。岩倉小と同時期に体育館にLED照明を導入した施設で緊急点検を行った結果、教育センターにおいて同様の事例が起こっていることが判明し、利用者・職員等の安全を確保するため、早急に撤去対応を行う。</p> <p>【事業の目的及び効果】 センターの適切な維持管理を行い、教育水準の向上及び児童生徒の健全な育成を目指す。</p> <p>【事業の内容】 総合教育センター体育館LED照明カバー撤去業務 259千円</p>			
款 教育費				
項 教育総務費				
目 教育振興費				
(単位：千円)				
補正前額	10,794			
要求額	259			
総務部長段階査定額	259			
市長段階査定額	259			
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	259		
	計	259		
備考欄				

教006	項目名	学校給食運営事業費		
予算書項目	学校給食運営事業費		ページ	73
年度	R7		所属名 教育委員会事務局 学校保健給食課	
会計名	事業の概要			
一般会計	<p>【問合せ先】学校給食係 0857-30-8417、校務支援係 0857-30-8418</p> <p>【11次総の施策体系】1102</p> <p>【事業の経過及び背景】 学校給食費は、平成30年度から公会計へ移行した。従来学校で集金し、学校給食センターが納入業者等への支払いを行っていたものを、市の予算に組み込むことにより、市が集金し、食材費等の支払い業務も市が担うこととなった。</p> <p>【事業の目的及び効果】 学校給食費の公会計化により、学校現場の多忙化解消や会計処理の透明性の向上などを図る。また、児童生徒に安全・安心な学校給食を安定的に提供する。 米飯価格は毎年高騰を続けているが、令和7年の期中改定はこれまでより大幅な価格上昇のため、賄材料費を増額する必要が生じている。 また、国の給食費無償化の動向も踏まえつつ、適正単価の設定や地産地消及び食育の推進に向けた取組などについて議論する場として、検討委員会を設置し、学校給食の安定的かつ持続的な運営を図る。</p> <p>【事業の内容】 - 人件費の決算見込みによる増額 31千円 - 米飯価格期中改定に伴う賄材料費の増額 28,210千円 - 安定した持続的な学校給食運営のあり方などの検討委員会経費 75千円 </p>			
款 教育費				
項 保健体育費				
目 学校給食費				
(単位：千円)				
補正前額	923,707			
要求額	28,316			
総務部長段階査定額	28,316			
市長段階査定額	28,316			
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	28,316		
	計	28,316		
備考欄				

教007	項目名	上寺地遺跡管理事業費																						
予算書項目	青谷上寺地遺跡管理費		ページ	71																				
年度	R7		所属名 教育委員会事務局 文化財課																					
会計名	事業の概要																							
一般会計	<p>【問合せ先】保存整備係 0857-30-8421</p> <p>【1.1次総の施策体系】2302 ●実施計画</p> <p>【事業の経過及び背景】 青谷上寺地遺跡は「地下の弥生の博物館」と称される、弥生時代の多種多様な遺物が大量に出土している貴重な遺跡であり、平成20年3月28日に国史跡に指定された。その後も追加指定され、現在の指定面積は146,652.66m²である。 県及び市による史跡地内の土地の公有地化が概ね完了したことから、管理団体である鳥取県が事業主体となって平成30年度に基本設計、令和元年度に実施設計を行った。 令和6年3月にはガイダンス施設と整備が完了した公園の一部をオープンし、指定管理者が公園の管理・活用を行っている。また、史跡の保存活用推進のため、史跡指定地内での古代米栽培を実施する。</p> <p>【事業の目的及び効果】 青谷上寺地遺跡公園の遺跡保護と景観の保全管理に努める。 鳥取県と協力して青谷上寺地遺跡の整備を行う。</p> <p>【事業の内容】 整備計画範囲にある旧市営住宅解体にあたり、アスベスト検出による事業費の増額。</p>																							
(単位：千円)																								
補正前額	52,127																							
要求額	1,485																							
総務部長段階査定額	1,485		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
諸収入	0																							
その他	0																							
市長段階査定額	1,485																							
区分	補正額																							
財源内訳	国・県支出金	0																						
	地方債	1,300																						
	その他	0																						
	一般財源	185																						
	計	1,485																						
備考欄																								

教008	項目名	文化センター施設管理費																						
予算書項目	文化センター施設管理費		ページ	73																				
年度	R7		所属名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課																					
会計名	事業の概要																							
一般会計	<p>【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428</p> <p>【1.1次総の施策体系】1103</p> <p>【事業の経過及び背景】 鳥取市文化センターは、文化ホール、こども科学館、視聴覚ライブラリー、生涯学習センターをもつ複合施設であり、本市における生涯学習及び文化芸術活動の拠点施設として多くの市民が利用されている。また、令和2年度より鳥取市福祉文化会館の一部を「サテライトオフィス」として新たに開設した。平成18年9月に指定管理者制度を導入し、維持管理運営を行っている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 緊急的な文化ホールの空調熱源機器の更新に伴い、令和7年7月下旬から利用停止となり、予約取消や会場変更により金銭的な負担が生じた利用者に対して、その増額分を負担する。また、利用停止に伴い、減収となった施設利用料収入を指定管理者へ補填する。</p> <p>【事業の内容】 - 利用者への会場費用差額負担及びチラシ印刷代等 19件 1,066千円 - 指定管理者への施設利用料収入の減収分補填（予約取消等） 3件 353千円 </p>																							
(単位：千円)																								
補正前額	132,325																							
要求額	1,419																							
総務部長段階査定額	1,419		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
諸収入	0																							
その他	0																							
市長段階査定額	1,419																							
区分	補正額																							
財源内訳	国・県支出金	0																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	1,419																						
	計	1,419																						
備考欄																								

教009	項目名	さじアストロパーク運営管理費			
予算書項目	さじアストロパーク運営管理費		ページ	73	
年度	R7		所属名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要				
一般会計	<p>【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428</p> <p>【11次総の施策体系】1103</p> <p>【事業の経過及び背景】 さじアストロパークは、103cm反射望遠鏡やプラネタリウム、様々な展示物、宿泊施設等を備えた国内有数の公開天文台である。生涯学習施設として天文教育や理科教育などを担い、地元鳥取市はもちろん、美しい星空を求めて岡山県や京阪神方面等の広い地域から年間およそ2万人の来館者がある。</p> <p>開館から30年以上が経過している施設の老朽化に伴い、今年度実施した防火対象物点検において、非常用照明の不具合及び誘導灯のバッテリー切れが確認されたため、修繕を行う必要がある。</p> <p>【事業の目的及び効果】 会計年度任用職員の勤務実績に基づき、決算見込額を増額する。 施設内の防火対象物点検で指摘された不備箇所の修繕を行うことで、来館者の安全を守るとともに施設の保全を図る。</p> <p>【事業の内容】 ・人件費の決算見込みによる増額 169千円 ・防火対象物点検の結果に基づく修繕 216千円 </p>				
(単位：千円)					
補正前額	38,575				
要求額	385				
総務部長段階査定額	385				
市長段階査定額	385				
区分	補正額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	385			
	計	385			
備考欄					

教010	項目名	市民総スポーツ運動費			
予算書項目	市民総スポーツ運動費		ページ	75	
年度	R7		所属名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課		
会計名	事業の概要				
一般会計	<p>【問合せ先】スポーツ振興係 0857-30-8427</p> <p>【11次総の施策体系】1303 ●実施計画</p> <p>【事業の経過及び背景】 本市においては、スポーツ推進計画の基本方針の一つに「生涯スポーツ社会の実現」を掲げ、すべての市民が関心や適性に応じ、生涯にわたってスポーツ活動を行うことができるまちを目指している。より多くの市民がスポーツ活動を実践できるよう「鳥取市立小学校及び中学校の施設の開放に関する規則」の規定に従い学校体育施設を開放する。</p> <p>【事業の目的及び効果】 学校施設開放に係るスマート予約システムのO.Sサポート終了に伴い、令和7年度中に後継サービスへの移行が必要となったため、ハードウェアの取り換え・増設費用及びシステム移行を行う。 システムを継続することで、学校施設利用者の利便性を図り地域のスポーツ活動を推進する。</p> <p>【事業の内容】 学校施設開放に係るスマート予約システムの更新。</p>				
(単位：千円)					
補正前額	8,976				
要求額	15,147				
総務部長段階査定額	15,147				
市長段階査定額	15,147				
区分	補正額				
財源内訳	国・県支出金	0			
	地方債	0			
	その他	0			
	一般財源	15,147			
	計	15,147			
備考欄					

各種001	項目名	出納事務費	
予算書項目	出納事務費	ページ	33
年度	R7	所属名	出納室
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】出納係 0857-30-8436		
款 総務費	【1 1次総の施策体系】0003		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 公金の収入及び支出に関する業務を円滑に行うため、各種システムの構築及び連携、金融機関との調整等を行っている。 原材料費の高騰に伴い、納付書取りまとめ票の印刷単価が上昇した。また市から債権者へ郵送する支払通知はがき送付に係る費用が見込み以上に上昇した。		
目 会計管理費	【事業の目的及び効果】 全庁的な会計事務について、正確性を確保しながら、効率化を推進する。		
(単位：千円)			
補正前額	65,651	その他財源の内訳	
要求額	1,203	分担金	0
総務部長段階査定額	1,203	負担金	0
市長段階査定額	1,203	使用料	0
区分	補正額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計	財産収入 寄付金 繰入金 諸収入 その他	0 0 0 0 0
備考欄			

各種002	項目名	選挙執行費(補欠選挙分)	
予算書項目	市議会議員選挙費	ページ	41
年度	R7	所属名	選挙管理委員会事務局
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】選挙係 0857-30-8477		
款 総務費	【1 1次総の施策体系】0003		
項 選挙費	【事業の経過及び背景】 鳥取市長選挙に便乗して行う鳥取市議会議員補欠選挙の選挙期日が令和8年3月29日に決定した。		
目 市議会議員選挙費	【事業の目的及び効果】 公職選挙法に基づき適正な選挙による公職者の選出を行う。		
(単位：千円)			
補正前額	11,444	その他財源の内訳	
要求額	522	分担金	0
総務部長段階査定額	313	負担金	0
市長段階査定額	313	使用料	0
区分	補正額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源 計	財産収入 寄付金 繰入金 諸収入 その他	0 0 0 0 0
備考欄			

各種003	項目名	市議会議員選挙運動費負担金(補欠選挙分)		
予算書項目	市議会議員選挙費		ページ	41
年度	R7		所属名 選挙管理委員会事務局	
会計名	事業の概要			
一般会計	<p>【問合せ先】選挙係 0857-30-8477</p> <p>【1 1次総の施策体系】0003</p> <p>【事業の経過及び背景】 欠員に伴い、鳥取市長選挙に便乗して鳥取市議会議員補欠選挙を執行する。</p> <p>【事業の目的及び効果】 鳥取市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の市費負担に関する条例等に基づき、お金のかからない選挙のため、また、候補者間の選挙運動の機会均等を図るために、市費で選挙運動費用の負担を行う。</p> <p>【事業の内容】 市議会議員補欠選挙における候補者の選挙運動費用に係る市費負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選挙運動用葉書 ・選挙運動用自動車 ・掲示場用ポスター ・選挙運動用ビラ 			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	5,803			
総務部長段階査定額	5,803			
市長段階査定額	5,803			
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	5,803		
	計	5,803		
備考欄				

各種004	項目名	市長選挙費														
予算書項目	市長選挙費		ページ	41												
年度	R7		所属名 選挙管理委員会事務局													
会計名	事業の概要															
一般会計	<p>【問合せ先】選挙係 0857-30-8477</p> <p>【1 1次総の施策体系】0003</p> <p>【事業の経過及び背景】 令和8年4月14日任期満了の鳥取市長選挙の選挙期日が令和8年3月29日に決定した。</p> <p>【事業の目的及び効果】 公職選挙法に基づき適正な選挙による公職者の選出を行う。</p> <p>【事業の内容】 市長選挙の執行経費</p> <table border="0"> <tr> <td>任期満了日</td> <td>令和8年4月14日</td> </tr> <tr> <td>選挙期日</td> <td>令和8年3月29日</td> </tr> <tr> <td>告示日</td> <td>令和8年3月22日</td> </tr> <tr> <td>投票区</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>期日前投票所</td> <td>10か所</td> </tr> <tr> <td>執行経費</td> <td>投・開票所及び期日前投票所経費、選挙公報印刷配布経費など</td> </tr> </table>				任期満了日	令和8年4月14日	選挙期日	令和8年3月29日	告示日	令和8年3月22日	投票区	92	期日前投票所	10か所	執行経費	投・開票所及び期日前投票所経費、選挙公報印刷配布経費など
任期満了日	令和8年4月14日															
選挙期日	令和8年3月29日															
告示日	令和8年3月22日															
投票区	92															
期日前投票所	10か所															
執行経費	投・開票所及び期日前投票所経費、選挙公報印刷配布経費など															
(単位：千円)																
補正前額	27,654															
要求額	51,814															
総務部長段階査定額	49,562															
市長段階査定額	49,562															
区分	補正額															
財源内訳	国・県支出金	0														
	地方債	0														
	その他	0														
	一般財源	49,562														
	計	49,562														
備考欄																

各種005	項目名	市長選挙運動費負担金		
予算書項目	市長選挙費		ページ	41
年度	R7		所属名 選挙管理委員会事務局	
会計名		事業の概要		
一般会計		<p>【問合せ先】選挙係 0857-30-8477</p> <p>【11次総の施策体系】0003</p> <p>【事業の経過及び背景】 令和8年4月14日任期満了の鳥取市長選挙を令和8年3月29日に執行する。</p> <p>【事業の目的及び効果】 鳥取市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の市費負担に関する条例等に基づき、お金のかからない選挙のため、また、候補者間の選挙運動の機会均等を図るために、市費で選挙運動費用の負担を行う。</p> <p>【事業の内容】 市長選挙における候補者の選挙運動費用に係る市費負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・選挙運動用葉書 ・選挙運動用自動車 ・掲示場用ポスター ・選挙運動用ビラ 		
(単位：千円)				
補正前額		0		
要求額		8,856		
総務部長段階査定額		8,856		
市長段階査定額		8,856		
区分		補正額		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	8,856		
	計	8,856		
備考欄				

支所001	項目名	用瀬流しひな行事		
予算書項目	観光活動費		ページ	63
年度	R7		所属名 用瀬町総合支所 産業建設課	
会計名		事業の概要		
一般会計		<p>【問合せ先】用瀬町総合支所産業建設課 0858-71-1896</p> <p>【11次総の施策体系】2202</p>		
款	商工費	【事業の経過及び背景】 毎年旧暦3月3日に男女一対の紙雛を桟橋に乗せ、無病息災を願って千代川に流す情緒豊かな民俗文化行事を行っている。		
項	商工費	流しひな行事の会場をつなぐ重要な橋であり、「流しひなの里用瀬」のシンボル的な橋でもある雛（ひいな）橋欄干の塗装が経年劣化により色褪せて景観上の問題があり、また部分的に剥がれ、通行者にとって危険な状況である。		
目	観光費			
(単位：千円)				
補正前額		590		
要求額		2,001		
総務部長段階査定額		2,001		
市長段階査定額		2,001		
区分		補正額		
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,001		
	計	2,001		
備考欄				

一般會計

(債務負擔行為概要)

令和7年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
公文書等配達業務委託事業費	総務課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
18,368	令和8年度～10年度					18,368

[事業の目的]

本庁舎と各庁舎間の信書便業務について、コストの縮減と業務の効率化を図るため、民間の信書便事業者へ委託するにあたり、複数年契約を締結する。

[事業の内容]

- ・信書便事業者への業務委託により、下記庁舎間の公文書等の配達業務を行う。
本庁舎－駅南庁舎、鳥取市教育センター、各総合支所間
- ・文書の安全確保のため、施錠できる通送函を使用する。

[これまでの関連する取組]

- ・平成16年11月1日の市町村合併から平成21年3月末まで、職員が公用車で本庁舎－駅南庁舎間及び本庁舎－各総合支所間を巡回して公文書を配達。
- ・平成21年度から信書便事業者への業務委託を開始。
- ・令和元年度は庁舎移転等、流動的な状況を踏まえ、当該年度に限り単年度契約で業務委託を実施。
- ・令和2年度～4年度、5年度～7年度 それぞれ3年契約で業務委託を実施。

[今後の取組]

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは、下記のとおり。

入札 令和8年1月中旬

事業開始 令和8年4月1日（契約期間は3年間）

令和7年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
個人住民税基幹税システム改修事業費	市民税課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
13,586	令和7年度～8年度					13,586

[事業の目的]

令和7年度税制改正に伴い、令和8年度分の個人住民税より適用される制度改正に対応するため、現在運用中の基幹税システムの改修を行う。

[事業の内容]

税制改正に対応するための基幹税システムの改修業務

【令和8年度分から適用される個人住民税制度の主な改正内容】

- ①給与所得控除の見直し：最低保証額を55万円から65万円とする。
- ②新たな所得控除の創設：大学生年代の子等に係る新たな所得控除の創設。
- ③扶養親族等に係る所得要件の引上げ：所得要件を48万円から58万円とする。

[これまでの関連する取組]

令和7年3月31日に地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律（令和7年法律第7号）の公布。（該当箇所の施行日は令和8年1月1日）

[今後の取組]

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは、下記のとおり。

令和8年1月～ 契約締結、システム改修

5月 システム納品

6月 令和8年度個人住民税当初賦課決定

令和7年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
生活困窮者就労準備支援事業費	人権推進課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
1,577	令和8年度	1,051				526

[事業の目的]

生活困窮者自立支援法に基づき、ひきこもり状態にある者や長期間就労ができない者など、雇用による就労が著しく困難な生活困窮者に対し、就労に必要な知識の習得及び就労に向けての生活習慣の獲得など基礎的な能力向上のために必要な訓練を実施し、生活困窮者の自立を図ることを目的とする。

[事業の内容]

直ちには一般就労が困難な生活困窮者に対し、日常生活支援や社会生活自立支援などの就労に必要な訓練を実施する。（委託事業）

[これまでの関連する取組]

平成25年度から事業を実施している（平成25～26年度は国のモデル事業）。
 平成30年度からは、前年度の12月補正において債務負担行為を設定し、4月1日の契約締結と同時に支援を開始している。
 令和2年度からは、生活福祉課が実施する被保護者に対する就労支援事業と共同で事業を実施している。

[今後の取組]

債務負担行為を設定することにより翌年度に向けた業者選定等の準備を開始することができるため、年度替わりにおいても途切れることなく継続した就労支援が可能となる。
 12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは、下記のとおり。
 令和8年1月 公募型プロポーザル
 2月 業者選定
 3月 参加者募集
 4月 契約締結、支援開始

令和7年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業費	人権推進課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
777	令和8年度	388				389

[事業の目的]

生活困窮世帯の児童・生徒に対し、学習習慣の習得支援や学習指導を行うことにより、学習意欲及び学力の向上を図ることを目的とする。

[事業の内容]

学習教室を市内に開設し、支援対象者に対し学習支援を行う。（委託事業）

[これまでの関連する取組]

生活保護世帯の児童・生徒に対する学習支援（平成25年度から）、ひとり親家庭の生徒に対する学習支援（平成29年度から）及び生活困窮世帯の児童・生徒に対する学習支援（令和2年度から）を、生活福祉課、こども家庭課（令和5年度からこども未来課に組織変更）、人権推進課（中央人権福祉センター）の3課共同事業として実施している。

平成30年度からは前年度の12月補正において債務負担行為を設定し、4月1日の契約締結と同時に支援を開始している。

[今後の取組]

債務負担行為を設定することにより翌年度に向けた業者選定等の準備を開始することができるため、年度替わりにおいても途切れることなく継続した学習支援が可能となる。

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは、下記のとおり。

- 令和8年1月 公募型プロポーザル
- 2月 業者選定
- 3月 参加者募集
- 4月 契約締結、支援開始

令和7年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
若者定住促進事業費	政策企画課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
15,987	令和7年度～8年度					15,987

[事業の目的]

結婚を希望する男女の「婚活」を支援することにより、結婚による若者の定住を促進し、圏域の人口増加を図る。

[事業の内容]

麒麟のまち婚活サポートセンターの運営を委託し、出会いの機会の創出を図るとともに、成婚へつながるようサポートを行う。

[これまでの関連する取組]

平成26年度より婚活サポートセンターの運営を補助事業により開始した。平成29年7月からは委託事業とし、公募型により事業者を選定して、実施している。平成31年3月には、対象を麒麟のまち圏域に拡大し、圏域全体で連携した婚活支援に取り組んでいる。

現委託者 株式会社エムアンドエムドットコム

	[事業費]	[登録会員数]	[カップル 成立数]	[成婚者数 (うち会員同士)]
令和4年度	9,260千円	2,163人	75組	28人(6組)
令和5年度	9,286千円	2,373人	100組	21人(1組)
令和6年度	12,683千円	2,560人	77組	22人(4組)

[今後の取組]

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは、下記のとおり。

- 令和8年1月 公募型プロポーザル
- 2月 業者選定
- 4月 契約締結、事業開始

令和7年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
コンビニ交付関連事務費	市民課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
6,435	令和7年度～8年度			5,700		735

[事業の目的]

コンビニ交付サービスにより、早朝・夜間・休日に住民票等の各種証明書の取得が可能となっており、市民の利便性の向上につながっている。税制改正に対応し、安定的にサービスを提供する。

[事業の内容]

個人住民税令和7年度税制改正対応によるコンビニ交付システムの改修を行う。

- ・改修プログラム構築・適用、検証作業
- ・課税証明書の項目が追加されるため、証明書レイアウトの項目追加、帳票編集プログラムの修正

[これまでの関連する取組]

平成29年6月より、マイナンバーカードを利用して各種証明書をコンビニエンスストア等で取得できるサービス（コンビニ交付サービス）を導入した。

- ・取得できる証明書
住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍の附票の写し、戸籍謄(抄)本証明書、所得課税証明書
- ・取得可能時間 午前6時30分～午後11時(12/29～1/3を除く)
(戸籍の附票の写し、戸籍謄(抄)本証明書は平日/午前9時～午後5時)

【事業の内容・実績】<コンビニ交付取扱件数>

令和4年度	35,212件
令和5年度	50,923件
令和6年度	52,997件

[今後の取組]

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは、下記のとおり。

令和8年1月～ 契約締結、システム改修

5月 稼働試験等の実施

6月 運用開始

令和7年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
被保護者就労準備支援事業費	生活福祉課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
15,940	令和8年度	10,626				5,314

<p>[事業の目的] 就労意欲が低い者や基本的な生活習慣に課題を有する者など、就労に向けた課題をより多く抱えた被保護者に対しては、ボランティア活動等の体験を通じ、就労に必要な基礎能力を習得し、社会参加及び就労に対する意欲を高める支援を行うとともに、稼働能力の活用が不十分と思われる被保護者に対しては、職業訓練、就労体験等の就労支援を行い、生活保護世帯からの自立を図ることを目的とする。</p>
<p>[事業の内容] 支援対象者に対し、就労意欲の喚起から自立に至るまでの総合的な支援を行う。（委託事業）</p>
<p>[これまでの関連する取組] 平成25年度から事業を実施している（平成25～26年度は国のモデル事業）。 平成30年度からは、前年度の12月補正において債務負担行為を設定し、4月1日の契約締結と同時に支援を開始している。 令和2年度からは、人権推進課（中央人権福祉センター）が実施する生活困窮者に対する就労支援事業と共同で事業を実施している。</p>
<p>[今後の取組] 債務負担行為を設定することにより翌年度に向けた業者選定等の準備を開始することができるため、年度替わりにおいても途切れることなく継続した就労支援が可能となる。 12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは、下記のとおり。 令和8年1月 公募型プロポーザル 2月 業者選定 3月 参加者募集及び面談 4月 契約締結、支援開始</p>

令和7年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
生活保護世帯の子どもに対する学習支援事業費	生活福祉課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
2,218	令和8年度	1,109				1,109

[事業の目的]

生活保護世帯の児童・生徒に対し、学習習慣の習得支援や学習指導を行うことにより、学習意欲及び学力の向上を図ることを目的とする。

[事業の内容]

学習教室を市内に開設し、支援対象者に対し学習支援を行う。（委託事業）

[これまでの関連する取組]

生活保護世帯の児童・生徒に対する学習支援（平成25年度から）、ひとり親家庭の生徒に対する学習支援（平成29年度から）及び生活困窮世帯の児童・生徒に対する学習支援（令和2年度から）を、生活福祉課、こども未来課、人権推進課（中央人権福祉センター）の3課共同事業として実施している。

平成30年度からは前年度の12月補正において債務負担行為を設定し、4月1日の契約締結と同時に支援を開始している。

[今後の取組]

債務負担行為を設定することにより翌年度に向けた業者選定等の準備を開始することができるため、年度替わりにおいても途切れることなく継続した学習支援が可能となる。

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは、下記のとおり。

令和8年1月 公募型プロポーザル

2月 業者選定

3月 参加者募集

4月 契約締結、支援開始

令和7年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
ひとり親家庭学習支援事業費	こども未来課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
15,475	令和8年度	6,217	597			8,661

[事業の目的]

ひとり親家庭の生徒に対し、学習習慣の習得支援や学習指導を行うことにより、学習意欲及び学力の向上を図ることを目的とする。

[事業の内容]

学習教室を市内に開設し、支援対象者に対し学習支援を行う。（委託事業）

[これまでの関連する取組]

生活保護世帯の児童・生徒に対する学習支援（平成25年度から）、ひとり親家庭の生徒に対する学習支援（平成29年度から）及び生活困窮世帯の児童・生徒に対する学習支援（令和2年度から）を、生活福祉課、こども未来課、人権推進課（中央人権福祉センター）の3課共同事業として実施している。

平成30年度からは前年度の12月補正において債務負担行為を設定し、4月1日の契約締結と同時に支援を開始している。

[今後の取組]

債務負担行為を設定することにより翌年度に向けた業者選定等の準備を開始することで、切れ目のない学習支援が可能となる。

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは、下記のとおり。

- 令和8年1月 公募型プロポーザル
- 2月 業者選定
- 3月 参加者募集
- 4月 契約締結、支援開始

令和7年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
スマートエネルギー・タウン構想推進事業費	経済・雇用戦略課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
636,682	令和8年度～10年度	576,682				60,000

[事業の目的]

環境省脱炭素先行地域において、佐治町の地域の豊かな自然資源を活用して発電した電力を地域で消費する小水力発電事業を行い、地域脱炭素や再生可能エネルギーの地産地消などを通じて地域振興と持続可能なまちづくりを図る。

[事業の内容]

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）に基づき、民間事業者の資金により小水力発電設備の整備及び、同設備の効率的な運営管理、維持管理を行う。佐治町内において、長期的かつ安定的な発電事業を行うことで、本市の脱炭素先行地域の取組を推進する。

令和7年度	PFI法に基づき、事業者を選定（同事業者との事業契約を締結）
令和8年度～10年度	実施設計及び施設・設備整備に係る工事
令和11年度～ ～令和31年度	佐治川小水力発電設備供用開始 事業契約期間終了

[これまでの関連する取組]

令和5年度	環境省脱炭素先行地域に佐治町と若葉台の両地域が選定 (佐治川流域での小水力発電設備導入を計画)
令和6年度～7年度	事業性評価調査業務（基本設計含む）の実施

[今後の取組]

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは、下記のとおり。

1. PFI事業者の公募実施
2. PFI事業者選定委員会を開催し、優先交渉権者を選定
3. PFI事業者の指定及び告示
4. 3月中に基本協定書及び事業契約書の締結
5. 令和8年4月1日より事業着手

令和7年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
林道施設災害復旧工事費	林務水産課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
193,180	令和7年度～8年度	192,407		600		173

[事業の目的]

令和5年8月の台風第7号の豪雨により被災した林道を、林道施設災害復旧事業により復旧する。この度の台風では、南地域に集中して甚大な被害が発生した。早期復旧に向け取り組む予定であるが、当該路線は被災箇所が多い事や、被災規模が大きく単年での施工が困難であるため、債務負担を設定し、隨時復旧を図る。

[事業の内容]

- ・被災した林道の災害復旧事業
 - 林道若桜江府線5号
 - 林道若桜江府線6号
 - 林道若桜江府線7号（1期）

[これまでの関連する取組]

令和7年6月 残事業調査
 令和7年8月 補助金の変更承認

[今後の取組]

令和7年9月～令和8年1月 詳細設計
 令和8年1月 補助金の変更承認
 2月～ 工事発注

令和7年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
漁港施設維持管理事業費	林務水産課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
59,213	令和7年度～8年度		10,221			48,992

[事業の目的]

鳥取市管理の第1種漁港（岩戸、酒津、船磯、夏泊、長和瀬）における漁業者の安心安全な操業及び安定的な漁業経営を図るため、水域施設である航路・泊地の適正な維持管理（浚渫）を行う。

[事業の内容]

水域施設である航路・泊地の浚渫工事を実施し、入出港の安全確保、出漁日数の増加を図る。
 ・浚渫量 岩戸漁港 1,800m³
 酒津漁港 2,100m³
 船磯漁港 8,100m³
 夏泊漁港 300m³
 長和瀬漁港 2,200m³

[これまでの関連する取組]

冬季風浪における堆砂除去は3月末工期の工事及び次年度5月発注の工事により対応してきた。この約1～2か月間、漁業者は出入港の際の座礁の危険にさらされ、出漁日数の減少を余儀なくされてきた。

また、冬季出漁のため堆砂対策として10～11月に浚渫を実施してきた。

令和6年度からは前年度の12月補正において債務負担行為を設定し対応している。

[今後の取組]

今後とも鳥取市管理の第1種漁港として適正な維持管理を行う。

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは、下記のとおり。

令和8年1月 指名競争入札

2月 工事発注

3月～4月 冬期風浪による航路・泊地の堆砂除去

※岩戸は鳥取県発注の塩見川河床掘削工事と調整を取りつつ施工

10月～11月 次期冬季風浪による堆砂対策として浚渫実施

※酒津・船磯・夏泊は補助事業による浚渫を併せて実施予定

令和7年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
地域主体型生活交通確保支援事業費	交通政策課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
8,026	令和8年度		4,012			4,014

[事業の目的]

NPO法人等が運行主体となる自家用有償旅客運送（共助交通）の運行管理業務を支援することで、安定的に共助交通の運行継続ができる体制づくりを支援し、持続可能な生活交通の確保を図る。

[事業の内容]

共助交通の運行主体6団体が担う運行管理業務の一部を一括して民間事業者に委託し運行管理支援業務を行う。（委託事業）

[これまでの関連する取組]

令和6年7月より本運行管理支援業務の実施を開始。NPO法人、まちづくり協議会等計6団体の運行管理支援を行っている。

[今後の取組]

債務負担行為を設定することにより翌年度に向けた業者選定等の準備を開始するため、年度替わりにおいても途切れることなく継続した運行管理支援が可能となる。

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは、下記のとおり。

令和8年1月 公募型プロポーザル

2月 業者選定

3月 運行主体との協議等

4月 契約締結、運行管理支援開始

令和7年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
河川維持管理費	河川公園課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
8,000	令和7年度～8年度					8,000

[事業の目的]

河川パトロールや市民からの情報提供により発見される河川施設の損傷、また魚の斃死等による河川の異常については、市民生活の安全を確保するために早急の対応が必要である。

前年度の契約は3月13日に終了するため、債務負担行為を設定し、すき間のない対応を行うことで市民生活の安全・安心を図る。

[事業の内容]

- ・緊急維持管理業務
 - (1) 河川施設緊急修繕業務
 - (2) 魚死骸回収業務

[これまでの関連する取組]

河川施設の損傷について修繕を行い、施設の機能維持を図っている。また、魚の斃死について回収対応を行い、悪臭・水質悪化の防止に努めている。

[今後の取組]

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは、下記のとおり。

令和8年2月 契約締結に向けた事前準備
3月 契約締結・業務指示

令和7年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
一般道維持工事費	道路課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
132,000	令和7年度～8年度					132,000

[事業の目的]

道路パトロールや市民からの情報提供により発見される道路施設の損傷については、道路利用者の安全を確保するために早期の修繕が必要である。毎年、前年度の契約が終了する3月中旬から新年度の入札によって業者が決定する4月上旬まで対応が行えない期間が発生し、その対応に苦慮してきた。

そのため、債務負担を設定し、すき間のない修繕等の対応を行い、道路利用者の安全・安心を図る。

[事業の内容]

- ・維持工事
 - (1) 土木 側溝補修、道路法面補修等
 - (2) 造園 倒木処理、剪定業務
 - (3) 補装 道路陥没の補修等
 - (4) 交通安全 ガードレール・カーブミラー等の補修
 - (5) 電気 道路照明灯の補修等

[これまでの関連する取組]

道路施設の損傷について早期の修繕を行い、施設の機能維持を図っている。

[今後の取組]

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは、下記のとおり。

令和8年2月 契約締結に向けた事前準備

3月 契約締結・業務指示

令和7年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
道路災害復旧工事費	道路課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
413,000	令和7年度～8年度	275,471		131,600		5,929

[事業の目的]

令和3年7月の大雪による地すべり災害、令和4年1月の降雪及び融雪による地すべり災害を公共土木施設災害復旧事業により復旧するもの。

地すべり災害については、本省（国土交通省）の防災課の地すべり事象としての承認、査定という流れとなり、工事の前段階である保安林解除や相続登記申請し工事着手となる。この予定を考えると令和7年度内に復旧することが困難であるため、債務負担を設定し、早期復旧を図る。

- ・金沢瀬田蔵線
保安林解除に不測の日数を要することが判明したため、債務負担行為で工事を実施することで早期の復旧を目指す。
- ・早牛勝部線
対策施設の一部が隣接する神社用地に掛かることが判明したため、その手続きに日数を要し工事内容も多岐にわたるため、債務負担行為で工事を実施することで早期の復旧を目指す。

[事業の内容]

被災した市道について、公共土木施設災害復旧事業により復旧する。

[これまでの関連する取組]

- ・金沢瀬田蔵線（災害復旧工事：道路土木、排水工、ブロック積みほか）
令和7年3月～令和8年3月
- ・早牛勝部線（修正設計業務：詳細、解析等調査業務）
令和7年6月～令和7年11月

[今後の取組]

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは、下記のとおり。

- ・金沢瀬田蔵線（法面保護、抑え杭、盛土、舗装工事） 令和8年3月～令和9年3月
- ・早牛勝部線（国土交通省防災課協議） 令和7年12月下旬、（災害査定） 令和8年1月下旬
- ・早牛勝部線（横ボーリング工、抑止杭工及び法枠工） 令和8年3月～令和9年3月

令和7年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
G I G Aスクール運営支援センター事業費	学校教育課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
16,473	令和7年度～8年度					16,473

[事業の目的]

1人1台端末による本格的な教育活動が展開される中、その円滑な運用を支え、子どもの学びを保障するための「運用面の支援」の強化が求められていることを踏まえ、児童生徒の情報活用能力や教職員のICT活用指導力向上を充実させ、より安定的な支援基盤の構築を目的に、本市では令和4年度からG I G Aスクール運営支援センターを委託運営してきた。

ICTを活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び（集合知の活用）」などの教育目標を掲げ、Society5.0時代を見据えた取組を進めており、学校及び教職員のICT端末利活用水準の引上げ及び発展活用に向けて、専門的かつ迅速な対応を行うために、プロポーザルにより業者選定を行うものである。

[事業の内容]

ICT環境の整備と運用に関する支援を教育委員会及び学校に対し行うため次の業務を行う。

- ・ヘルプデスク（各種相談の総合受付及びコールセンター）の設置及び運営業務
- ・校内ネットワーク環境に関する運用及び保守
- ・端末に関する運用及び保守
- ・各種アプリケーションに関する操作助言
- ・チャット機能等を活用した技術的支援
- ・その他ICT機器に関する運用及び保守業務など

[これまでの関連する取組]

- ・令和4年度鳥取市G I G Aスクール運営支援センター運用業務契約締結（プロポーザル）
- ・令和5年度鳥取市G I G Aスクール運営支援センター運用業務契約締結（随意契約）
- ・令和6年度鳥取市G I G Aスクール運営支援センター運用業務契約締結（プロポーザル）

[今後の取組]

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは、下記のとおり。

令和8年2月 プロポーザル公告
 3月 業者選定
 4月 運用開始

令和7年度12月補正予算債務負担行為の概要

事業名	担当課
クラウド型セキュリティサービス活用事業費	学校教育課

[単位:千円]

限度額	期間	財源内訳				
		国	県	起債	その他	一般財源
23,790	令和7年度～10年度					23,790

[事業の目的]

県内公立学校では、インターネット接続に共通ネットワーク「Torikyo-NET」を使用している。令和3年度から、G I G Aスクール構想に基づき、児童生徒の1人1台端末も当該ネットワークを経由し、高速回線（S I N E T）に接続して運用を行っている。

現在、県主導で導入したネットワークセキュリティサービスを活用し、悪質なサイトや不正通信の遮断を実施しているが、本サービス契約期間が令和8年3月31日に満了する。更新にあたり、県が主導して導入見込のセキュリティサービスを本市も活用し、児童生徒へ引き続き安心安全にインターネットを利用できる環境を提供する。

[事業の内容]

クラウド型セキュリティサービスを活用することで、児童生徒へ安心安全にインターネットを利用できる環境を確保しつつ、G I G Aスクール構想事業を円滑に進める。

マルウェアの感染可能性があるサイトや、改ざんされた危険なサイトへの接続を遮断とともに、仮に端末がマルウェア感染した場合でも、外部との不正な通信をブロックする機能を備えているサービスを導入する。なお、本機能は端末更新にあたり、国補助金交付の必須条件（ウェブフィルタリング機能の整備）となっているため、導入は不可欠である。

[これまでの関連する取組]

令和3年2月 県プロポーザル実施
 4月 契約締結（令和3年度～令和7年度）
 サービス開始

[今後の取組]

12月議会で債務負担行為の議決を得た後のスケジュールは、下記のとおり。

※県費による県共同調達実施

(令和7年10月	県共同調達 公告)
(12月	県共同調達 入札)
令和8年1月	落札業者と契約
3月まで	設定作業
4月	セキュリティサービス適用開始

特 別 会 計

(予算事業別概要)

公001	項目名	公設地方卸売市場事業基金積立金																																					
予算書項目	公設地方卸売市場事業基金積立金		ページ	99																																			
年度	R7		所属名																																				
会計名			経済観光部 経済・雇用戦略課																																				
<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283</p> <p>【1.1 次総の施策体系】2103</p> <p>【事業の経過及び背景】 公設地方卸売市場事業は、本市が鳥取市公設地方卸売市場の開設者として、同市場の管理運営を市場参画事業者からの使用料収入などにより運営している。 令和7年度に施工完了する公設地方卸売市場再整備事業に伴う起債の償還や公設地方卸売市場施設の適正な維持管理のため、基金積立を行ながら、事業会計の安定的な運営を図る。</p> <p>【事業の目的及び効果】 基金積立を計画的に行うことで適正な施設管理と安定的な市場運営を図る。</p> <p>【事業の内容】 ・前年度繰越金等の増額による基金積立額の増 2,132千円</p> <p>※その他財源の財産収入は、基金積立金利子 ※その他財源のその他は、前年度繰越金</p>																																							
<p>公設地方卸売市場事業費特別会計</p> <table border="1"> <tr> <td>款</td> <td>積立金</td> </tr> <tr> <td>項</td> <td>積立金</td> </tr> <tr> <td>目</td> <td>積立金</td> </tr> </table> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr> <td>補正前額</td> <td>4,651</td> </tr> <tr> <td>要求額</td> <td>2,132</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>総務部長段階査定額</td> <td>2,132</td> </tr> <tr> <td>市長段階査定額</td> <td>2,132</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td rowspan="10">財源内訳</td> <td colspan="2">その他財源の内訳</td> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,131</td> </tr> </table>					款	積立金	項	積立金	目	積立金	補正前額	4,651	要求額	2,132	総務部長段階査定額	2,132	市長段階査定額	2,132	財源内訳	その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	1	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	2,131
款	積立金																																						
項	積立金																																						
目	積立金																																						
補正前額	4,651																																						
要求額	2,132																																						
総務部長段階査定額	2,132																																						
市長段階査定額	2,132																																						
財源内訳	その他財源の内訳																																						
	分担金	0																																					
	負担金	0																																					
	使用料	0																																					
	手数料	0																																					
	財産収入	1																																					
	寄付金	0																																					
	繰入金	0																																					
	贈収入	0																																					
	その他	2,131																																					
備考欄																																							

国001	項目名	医科運営費
予算書項目	運営費	ページ 121
年度	R7	所属名 福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要	
国民健康保険費特別会計(直診勘定)	【問合せ先】佐治町総合支所市民福祉課 0858-71-1914	
款 総務費	【11次総の施策体系】1302	
項 医科施設管理費	【事業の経過及び背景】 地域住民の健康・福祉の保持増進を図るため、平成2年4月に鳥取市佐治町国民健康保険診療所（医科）を開設した	
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 医療・保健・福祉の連携が取れた保健医療体制の確立に努め、地域住民の健康・福祉の保持増進を図る。	
(単位：千円)	【事業の内容】 ・実績見込みによる人件費の減 ・過年度の診療報酬の自主返還に係る返還金	
補正前額	45,276	△451千円 280千円
要求額	△ 171	
総務部長段階査定額	△ 171	
市長段階査定額	△ 171	
区分	補正額	※その他財源の諸収入は、健診委託料等
財源内訳		
国・県支出金	0	
地方債	0	
その他	△ 171	
一般財源	0	
計	△ 171	
その他	0	
備考欄		

介001	項目名	保険料過年度分還付金		
予算書項目	保険料過年度分還付金		ページ	151
年度	R7		所属名 福祉部 長寿社会課	
会計名	事業の概要			
介護保険費特別会計	【問合せ先】介護保険係 0857-30-8212			
款 諸支出金	【11次総の施策体系】1201			
項 償還金及び還付加算金	【事業の経過及び背景】 加齢による病気等で介護が必要な人に介護サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念に基づき、平成12年4月に創設された介護保険制度を円滑に運用するための事業。			
目 第1号被保険者保険料還付金	【事業の目的及び効果】 介護保険料の過年度に発生した過誤納分について、当該年度に還付するもの。			
(単位：千円)				
補正前額	4,000			
要求額	500			
総務部長段階査定額	500			
市長段階査定額	500			
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	500		
	一般財源	0		
	計	500		
備考欄				

温001	項目名	維持管理費		
予算書項目	維持管理費		ページ	177
年度	R7		所属名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名	事業の概要			
温泉事業費特別会計	【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291			
款 温泉事業費	【11次総の施策体系】2202			
項 温泉事業費	【事業の経過及び背景】 温泉事業は、浜村温泉及び鹿野温泉の配湯区域内において配湯契約した利用者からの温泉使用料等の収入により運営している。配湯施設の適正な維持管理や改修のための基金積立を行なながら、温泉事業会計の安定的な運営を図る必要がある。			
目 温泉管理費	【事業の目的及び効果】 配湯施設等の維持管理を適正に行うことにより、安定的な温泉供給を図る。			
(単位：千円)				
補正前額	32,611			
要求額	603			
総務部長段階査定額	603			
市長段階査定額	603			
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	603		
	一般財源	0		
	計	603		
備考欄				

温002	項目名	温泉事業基金積立金		
予算書項目	温泉事業基金積立金		ページ	177
年度	R7		所属名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名 温泉事業費特別会計		事業の概要		
款	積立金	【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291		
項	積立金	【11次総の施策体系】2202		
目	積立金	【事業の経過及び背景】 温泉事業は、浜村温泉及び鹿野温泉の配湯区域内において配湯契約した利用者からの温泉使用料等の収入により運営している。配湯施設の適正な維持管理や改修のための基金積立を行なながら、温泉事業会計の安定的な運営を図る必要がある。		
(単位：千円)				
補正前額 12,895		【事業の目的及び効果】 基金を計画的に積み立てることで大規模な施設改修等に備え、適正な施設管理と安定的な温泉供給を図る。		
要求額 3,446		【事業の内容】 ・前年度繰越金等の増額による基金積立額の増 3,446千円		
総務部長段階査定額 3,446		※その他財源の使用料は、温泉使用料 ※その他財源の財産収入は、基金積立金利子 ※その他財源の諸収入は、消費税及び地方消費税確定申告による還付金 ※その他財源のその他は、前年度繰越金		
市長段階査定額 3,446				
区分 財源内訳		その他財源の内訳		
国・県支出金	0	分担金	0	
地方債	0	負担金	0	
その他	3,446	使用料	△ 587	
一般財源	0	手数料	0	
計	3,446	財産収入	290	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		諸収入	432	
		その他	3,311	
備考欄				